



第104期

報告書

自平成15年4月1日
至平成16年3月31日

富士通株式会社

目次

● 株主のみなさまへ	1
(第104回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
● 営業報告書	3
● 貸借対照表	20
● 損益計算書	22
● 利益処分案	23
● 会計監査人の監査報告書 謄本	24
● 監査役会の監査報告書 謄本	25
(ご参考)	
● 連結決算	26
● 連結貸借対照表	30
● 連結損益計算書	31
● 環境会計	32
● 株式事務のご案内	33

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第104期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、米国経済の力強さが戻るなど、世界各地で景気の回復傾向が明確になりました。国内でも、好調な輸出に支えられ、景気は緩やかに回復し、デジタルAV機器など個人消費にも明るさが見られました。

このような経済情勢のもと、当社の業績は、連結営業利益1,503億円、単独営業利益は329億円となり、本業での収益は、前期比で大きく伸長し、当期純損益は連結で497億円、単独で170億円の当期純利益を計上することができました。

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主のみなさまに安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

しかしながら、平成14年度の間配当以降、無配とさせていただきます、株主のみなさまには、大変ご迷惑をおかけいたしました。当期は本業の回復により、当期純利益を計上するとともに、財務体質の改善も進んでおりますことから、利益配当金は1株当たり3円とさせていただきますたく存じます。

今後のIT市場は、製品、サービスの価格低下など、依然厳しい環境で推移すると考えております。

しかしながら、ネットワーク社会は確実に拡がり、生活のあらゆるところにITが浸透し、誰もが、いつでも、どこでも情報のやりとりができるユビキタス・ネットワーク社会が到来しつつあります。

当社は、ユビキタス・ネットワーク社会の中核を担うIT産業のリーダーとして、お客様に信頼されるパートナーとなることを目指し、お客様のビジネスの成長と発展に寄与してまいります。「お客様起点」、「品質と納期」、「スピード」を重視し、収益力の向上と財務体質の強化に継続して取り組み、「強い」富士通を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役会長 秋草 直之（左側）

代表取締役社長 黒川 博昭（右側）

主要な製品・サービス



静脈認証

E-learning

Software & Services ▶



製造業向けソリューション



UNIXサーバ

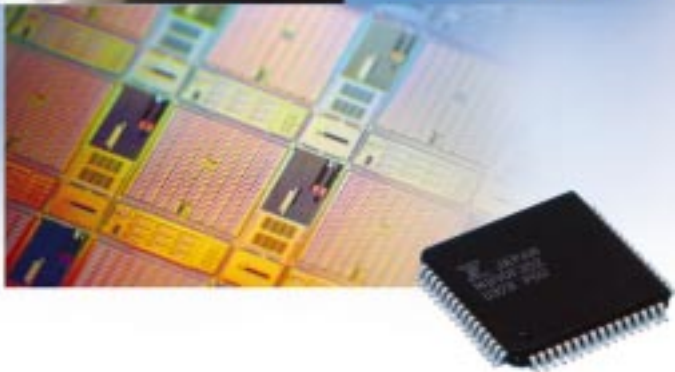
携帯電話

ストレージシステム

パソコン

◀ Platforms

Electronic Devices ▶



ロジックIC

1. 営業の概況 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 営業の経過および成果

● 一般的な概況

社会のあらゆる場面において、ITを活用した新たな変革の波がグローバルに起こりつつあります。誰もが、いつでも、どこでもネットワークを通じて情報交換ができるユビキタス・ネットワーク社会の到来が、企業活動や、教育、医療などの社会サービス、交通システムなどの社会インフラを大きく変え、我々の生活をより豊かで便利なものにすると考えられます。IT産業は、その中核を担う基幹産業として、中長期的にもっとも成長が期待されます。

当期におきましては、米国経済の力強さが戻るなど、世界各地で景気の回復傾向が明確になりました。国内でも、好調な輸出に支えられ、景気は緩やかに回復し、デジタルAV機器など個人消費にも明るさが見られました。

このような経済情勢のもと、企業のIT支出の世界的な増加や、消費者の購買意欲の回復により、パソコンなどハードウェアの出荷台数は堅調に推移しました。半導体も好調なデジタル機器需要などに支えられ、市況が回復いたしました。一方で、世界的な価格競争の激化によりパソコンの大幅な価格下落が進展するなど、製品およびサービスにおいて価格の下落傾向が強まりました。

当社は、このような経営環境のもと、お客様に信頼されるパートナーとなることを目指し、組み合わせを事前に検証した信頼性の高いオープンなIT基盤の提供に注力するとともに、ITシステムに関す

る企画・コンサルティングから構築後の運用・保守までを含めたITシステムのライフサイクル全体にわたる統合的なサービスを強化してまいりました。また、生産革新運動に全社で取り組み、品質の向上や納期の短縮、コストダウンを推進するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を行い、有利子負債の削減に努めました。

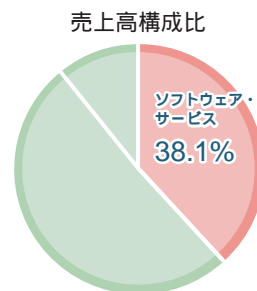
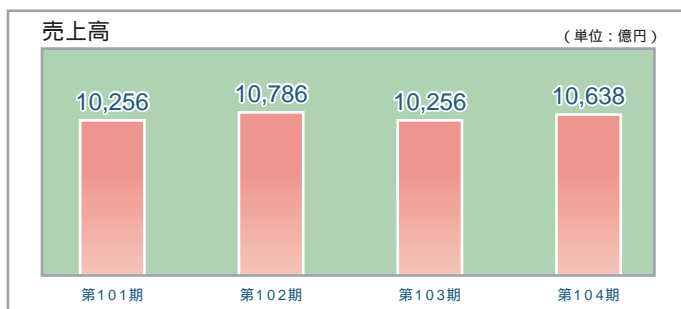
当期の業績につきましては、サーバ、パソコンの出荷台数は増加いたしました。が、価格下落の影響を受けて金額面では伸び悩みました。また、半導体の市況が回復したことなどを受け、売上高は2兆7,885億円(前期比3.5%増)となりました。

営業損益につきましては、ソフトウェア・サービスビジネスにおいて、前期よりも減少したものの安定した利益を確保し、これに加えプラットフォームビジネスおよび電子デバイスビジネスの損益が改善したことなどから329億円(前期比111億円増)の営業利益となりました。

純損益においては世界的な事業体制の再編にともない北米子会社の株式の評価損を計上するとともに、ソフトウェア・サービスビジネスにおける収益力の強化を目的とし、採算性の悪化が顕在化したプロジェクトの整理と体制の強化を図るため、事業構造改善費用を計上いたしました。一方、保有株式の売却や厚生年金基金の代行返上にとまなう特別利益の計上により、当期純利益は170億円(前期比1,921億円増)となりました。

● ビジネス別の概況

ソフトウェア・サービスビジネス



ソフトウェア・サービスビジネスにおきましては、アプリケーションの開発生産性の向上により収益性の向上に努めるとともに、医療を含む公共分野、製造/流通大手等の成長市場、お客様の基幹業務を受託するアウトソーシングサービス等の成長分野へ注力し、ビジネスの拡大を図ってまいりました。

また、高度化するお客様のニーズに対応するため、ITシステムのライフサイクル全体にわたるサービスの提供やプラットフォームビジネスとの連携による信頼性の高いITシステムの提供を展開いたしました。

これらの施策のもと、CRM^{*1}、ERP^{*2}等の各種ソリューションサービスや大規模基幹システムを構築するシステムインテグレーションサービスにおいて、医療や官公庁・自治体向け、製造業向けを中心に売上を伸ばしたほか、アウトソーシングサービスで売上を伸ばしましたが、保守サービスや金融機関、通信事業会社向けシステムインテグレーションサービスの売上が減少いたしました。

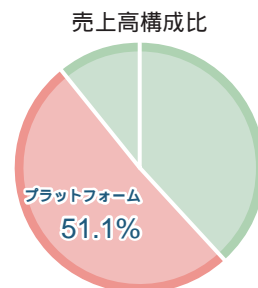
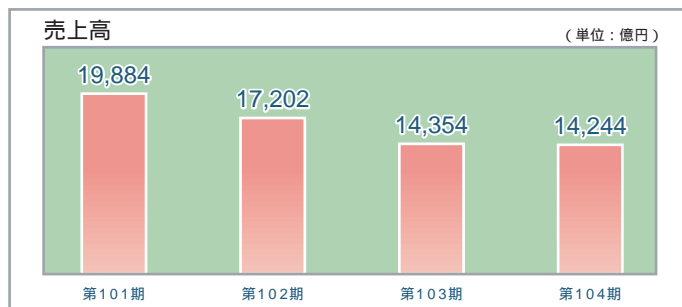
その結果、ソフトウェア・サービスビジネスの売上高は1兆638億円（前期比3.7%増）となりました。

ソフトウェア・サービスビジネスでは、今後も価格競争の激化等により、厳しい経営環境が予想されます。当社は、これまでの施策に加え、お客様や協力会社との契約関係の透明度を上げるなど、ビジネスの仕組みを基本から見直し、お客様の満足度の向上にこれまで以上に努めてまいります。また開発技術の一層の高度化を図るとともに、収益の認識について工事進行基準の導入を前提として、プロジェクトの可視化を図り、採算性の改善につなげてまいります。

* 1 CRM：ITを活用して顧客満足度を高め、営業活動の効率化を図る経営手法のこと。詳細な顧客データベースを基に、販売実績、保守サービスや問い合わせの対応など、個々の顧客との対応履歴を一括して管理・運用することにより実現する。

* 2 ERP：「企業資源計画」の略。経営資源の有効活用の観点から、財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務など企業が蓄積する情報を総合的に管理し、経営の効率化を図るためのシステムとソフトウェアのこと。

プラットフォームビジネス



プラットフォームビジネスにおきましては、ソフトウェア・サービスビジネスと連携し、当社のプラットフォーム戦略の中核をなすIT基盤“TRIOLE (トリオーレ)*”の提供によりビジネスの拡大に取り組みました。サーバやパソコンの出荷台数は増加したものの、価格下落の影響を受け、プラットフォームビジネスの売上高は1兆4,244億円（前期比0.8%減）となりました。

企業向けの各種サーバでは、UNIXサーバが北米・欧州で売上を伸ばしたものの、サーバ全体では、通信事業会社向けを中心として売上が減少いたしました。

一方、個人消費の回復を反映して、個人ユーザ向けのパソコンや携帯電話の売上が増加したほか、ノートパソコン向け小型磁気ディスク装置が大きく売上を伸ばしました。

通信システムでは、欧州向けを中心として第三代携帯電話基地局等のモバイルシステムの売上が増加しましたが、光通信ネットワークインフラを構成する光伝送システムにおいては、北米通信市場

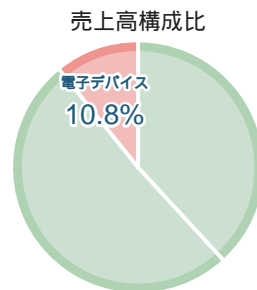
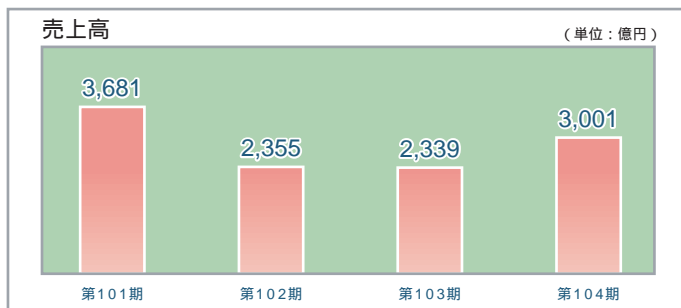
の需要は回復傾向にはあるものの、前期までの通信事業会社の深刻な投資抑制の影響が残り、売上は減少いたしました。

プラットフォームビジネスは、北米の通信市場の需要が回復傾向にはあるものの、国内では、サーバ、ストレージシステム等を中心として価格競争が激しくなっているうえ、お客様のITシステムに対する要求が高度になっております。そのため、各工場で行っている生産革新運動をさらに推進するとともに技術提携を進め、コスト競争力、製品開発力、製品の信頼性を一層向上させてまいります。

また、引き続きIT基盤“TRIOLE”にもとづく製品の提供により売上の拡大を図ってまいります。

* TRIOLE (トリオーレ) : サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤。社会・企業活動に要求される「ビジネスの拡大」、「スピーディな業務構築」、「システムの安定運用とTCO削減」を実現する。

電子デバイスビジネス



電子デバイスビジネスにおいては、演算処理や機器の制御を行うロジックICを柱とし、デジタルAV機器、携帯端末や自動車向けなど成長性の高い市場へ経営資源を集中することで、収益体質の強化に努めました。

その一環として、フラッシュメモリの開発、製造、マーケティング機能を分離し、米国AMD社との合弁会社に統合することにより、ロジックICへの集中とともにフラッシュメモリ事業の経営効率化を図り、さらなる競争力強化を進めました。

これらの施策に加え、デジタル家電の需要が旺盛だったこともあり、デジタルAV機器向けや携帯電話向けを中心にロジックICの売上が増加しました。また、引き続き当社が販売を行うフラッシュメモリも携帯電話向けを中心に売上が増加いたしました。

その結果、電子デバイスビジネスの売上高は、3,001億円（前期比28.3%増）となりました。

ロジックICでは下期より最先端の90ナノメートルCMOS技術*による半導体の量

産を開始しておりますが、お客様の需要の増加を受けて、平成17年4月稼働を目指し、三重工場に量産新棟の建設を計画しております。この最先端半導体を中心として、開発から設計、製造の各段階において社内外のパートナーと密接に連携する新しいビジネスモデルの展開やお客様の需要にもとづく生産方式への転換により、一層の利益拡大を図るとともにサーバ、ネットワークなど当社プラットフォーム製品の競争力強化に向けた、さらなる最先端技術の開発を進めてまいります。

*90ナノメートルCMOS技術：半導体の高速化、低消費電力化、高集積化のために半導体素子を微細に加工する技術。10ナノメートル（nm）は1億分の1メートル。

● 研究開発の状況

ネットワーク社会の発展において重要な役割を担うサービスやコンピュータ、ネットワークシステムをはじめ、これらを支える電子デバイスまでさまざまな先端技術の研究開発を推進いたしました。

ソフトウェア・サービス

お客様の「安定したサービスの提供」と「効率的なIT投資」のニーズに応えるため、お客様が必要な時に必要なだけITサービスを利用できるオンデマンドアウトソーシングサービスを実現する技術の一つとして、ユーティリティ運用技術を開発いたしました。この技術は、複数のサービスやお客様の間で共同利用できるサーバをあらかじめ準備し、お客様のサーバ能力を超える負荷に対応してサーバを割当てて処理を実行します。これにより、お客様は一時的に負荷が急増しても安定した品質のサービスを提供できるうえ、過剰な設備を持たずに効率的なシステムの運用が可能となります。

バイオ研究を加速するIT技術では、ゲノム創薬の研究支援専用の超並列シミュレーションサーバを開発いたしました。この専用サーバでは、大量のプロセッサを利用することから省電力システムの実現が必須であり、1,920個の当社製省電力メディアプロセッサ「FR-V」から構成されています。個々のプロセッサ上で複数のシミュレーションを独立して実行させ、タンパク質の構造解析などを高速、高精度に行うことができます。これまでの創薬実験では、高価な試薬や装置と、膨大な時間が必要とされましたが、この専用サーバによって、創薬実験の範囲を事前に絞り込むことができ、創薬研究の費用削減と時間短縮が可能となります。

プラットフォーム

コンピュータで処理されるデータの巨大化や、インターネットで伝送されるデータの増大により、サーバやストレージなどのIT機器間で大容量のデータを高速に伝送する接続方式が求められています。これに対応し、10ギガビットの高速データを銅線ケーブルで25メートル伝送できる1チップのイーサネットスイッチLSIを開発し、このLSIを搭載した小型イーサネットスイッチ装置を実用化いたしました。これにより、従来利用されてきた高価な光モジュールに代わり、安価な銅線ケーブルを用いて10ギガビットイーサネットの接続が可能になりました。IT機器の接続距離に応じて、光モジュールと銅線ケーブルを最適に選択でき、投資効率の高い柔軟なシステムが構築できます。

また、次世代携帯基地局向けのアダプティブアレーアンテナを開発し、実際の環境においてその有効性を実証いたしました。複数のアンテナ素子を用いて、送受信する信号の振幅や位相を高精度に制御することにより実現いたしました。これにより、次世代移動通信システムにおいて高速、大容量のデータ通信と、利用エリアの拡大が可能となります。

電子デバイス

高性能ロジックICを安定して量産化できる生産技術を世界に先駆けて開発し、最先端の90ナノメートルCMOS技術によるロジックIC量産ラインに適用いたしました。複数の加工プロセスを相互に連携して制御し、一つの加工プロセスで生じた誤差を他の加工プロセスで補正することにより、ロジックICの良品率を高めることが可能となりました。今後、大口径ウェーハを採用した量産化にも展開し、技術的優位にある最先端ロジックICの競争力を一層強化いたします。

●設備投資の状況

当期におきましては、成長分野に集中するとともに今後の事業展開に備えるため700億円（前期比37.4%増）の設備投資を行いました。

ソフトウェア・サービス関係では、お客様へ提供するサービスの向上とビジネスのスピードアップを図るため、東京/蒲田に新棟を建設し、富士通ソリューションスクエアとしたほか、アウトソーシング設備、企業向けネットワークサービス基盤設備を増強いたしました。

プラットフォーム関係では、TRIOLEコンセプトの中核となるUNIXサーバおよびLinuxサーバ等の基幹システム製品の開発設備のほかIPシステム、モバイルシステム等の開発・製造設備の増強等を行いました。

電子デバイス関係では、当社が注力する最先端ロジックICの開発・量産設備の増強等を行いました。

●資金調達の状況

当期におきましては、フリー・キャッシュ・フローの拡大に努めるとともに、保有株式の売却をはじめとする保有資産の圧縮により有利子負債の削減に努め、株式、社債の発行による資金調達は行いませんでした。

(2)会社が対処すべき課題

IT市場は緩やかに回復しつつありますが、製品/サービスの価格低下など、今後とも当社を取り巻く環境は厳しく推移すると考えております。当社は、このような厳しい環境下においても、着実な利益と成長を実現するために、「お客様起点」、「納期と品質」、「スピード」を徹底して追求し、収益力の向上を図ってまいります。

具体的な取り組みといたしましては、平成16年度から「既存ビジネスの徹底した体質強化」、「新たな成長機会の獲得」、「フォーメーションの革新」、「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでまいります。

①既存ビジネスの徹底した体質強化

厳しい市場環境の中で、収益力を確保できる体質を実現するために、商品力の強化、ビジネスプロセスの革新、事業構造や商品構成の見直しに取り組んでまいります。

ソリューション分野では、ソフトウェア・サービス部門とプラットフォーム部門の連携を一層強化し、新しいIT基盤“TRIOLE”を軸とした商品を展開してまいります。電子デバイス部門では、世界最先端、最高性能を持つ90ナノメートル技術の先行性を維持・強化するために、300mmロジックIC量産工場を新設いたします。

また、設計、開発、製造、SE、営業等のあらゆる部門でビジネスプロセスの革新に取り組み、品質向上、納期遵守、原価低減を実現し、ビジネス体質の強化に努めてまいります。特に、ものづくりについては、大きな成果を実現している生産革新運動の全社展開を進めるとともに、開発部門における設計源流からの品

質・コストの作り込みを進めてまいります。ソフトウェアの開発においても、総合システム開発体系SDASを刷新し、開発期間短縮、品質向上に取り組むとともに、ビジネスリスクの監視体制や、工事進行基準の導入を前提としたプロジェクトの可視化と管理を徹底し、ビジネスの仕組みを見直してまいります。

加えて、事業／商品の収益管理を強化し、競争力のある事業／商品へのシフトを進めてまいります。

②新たな成長機会の獲得

今後の成長領域として、ユビキタス関連市場、国内中堅・中小企業向け市場、海外市場の3つの市場への取り組みを強化してまいります。

ユビキタス関連市場においては、当社の持つ最先端の電子デバイス、ソフト、サービス連携などのトータルなソリューションの提供などで差異化を図ってまいります。中堅・中小企業においては、ネットワーク化により、今後IT化の需要が増大すると捉えており、商品の品揃えや強化、販売チャネルの再編・強化などを進めてまいります。海外市場については、ソフトウェア・サービスビジネスの強化とともに、プラットフォームビジネスのグローバル化を一層推進してまいります。

③フォーメーションの革新

国内においては、お客様へのITシステムのライフサイクル全体にわたる対応を強化するために、営業部門とSE部門の組織一体化をさらに推進し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進めてまいります。

海外においても主要地域(北米・欧州・アジアパシフィック)におけるグループ会社の役割を見直し、「One FUJITSU」を実現すべく、各地域ごとに高品質なワ

ンストップソリューションを提供できる体制の構築を進めております。

④マネジメントシステムの革新

市場環境やお客様の変化に対応できるような制度／仕組みについても大胆に見直しを進めてまいります。研究開発についても、より事業との関連を強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、これらチャレンジを支える人材の活性化のために人材育成についてさらに強化を図ってまいります。

上記に加え、当社は、お客様の事業パートナーとして信頼を強固なものとするために、財務体質の改善に引き続き努めてまいります。本年度は本業での利益に加え、保有株式の売却や厚生年金基金の代行返上等を行うことにより、連結で1兆7,637億円から1兆2,771億円まで有利子負債を圧縮いたしました。今後も財務体質の改善を重要な経営課題の一つと認識し、本業での利益を確実にあげるとともに、資産の有効活用を一層進めることにより、引き続き財務体質の健全化を図ってまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(3)業績および財産の状況の推移

区 分	平成12年度 (第101期)	平成13年度 (第102期)	平成14年度 (第103期)	平成15年度 (当期)
売上高 (億円)	33,822	30,344	26,950	27,885
ソフトウェア・サービス	10,256	10,786	10,256	10,638
プラットフォーム	19,884	17,202	14,354	14,244
電子デバイス	3,681	2,355	2,339	3,001
営業利益 (億円)	1,002	546	218	329
経常利益 (億円)	1,074	815	30	383
当期純利益 (億円)	466	2,651	1,750	170
1株当たり当期純利益 (円)	23.70	133.74	87.48	8.49
総資産 (億円)	34,439	31,785	29,262	30,229
純資産 (億円)	12,242	9,596	7,711	9,346
1株当たり純資産 (円)	619.20	479.40	385.49	467.18

(注1)「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2)「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

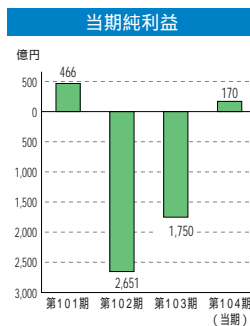
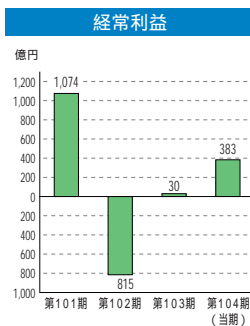
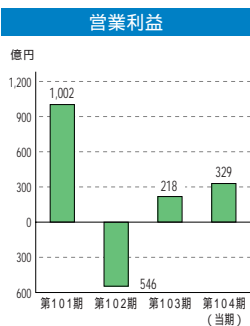
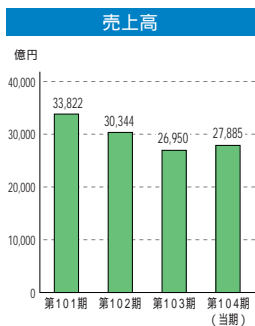
(注3)当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」はそれぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

(注4)第103期から「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注5)第102期におきましては、ソフトウェア・サービスビジネス、大型サーバおよび3Gモバイルシステムなどの売上は増加いたしました。電子デバイス製品全般、北米向け光伝送システムおよびパソコンの売上の減少、さらにデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスからの撤退などにより、売上高は減少いたしました。損益につきましては、売上の減少に加え光伝送システムおよび電子デバイス製品全般にわたる価格の下落により収益性が悪化したため、営業損失、経常損失を計上し、さらに徹底した事業構造改革を行った結果、当期純損失は2,651億円となりました。

(注6)第103期におきましては、ソリューションサービスや携帯電話、半導体の売上が増加しましたが、金融機関の需要一巡によりシステムインテグレーションサービス、大型サーバやストレージシステムなどの大規模システム向け製品の売上が減少したほか、通信事業会社向けの光伝送システムや3Gモバイルシステムの売上が減少いたしました。損益につきましては、事業構造改革による固定費の削減が進み、218億円の営業利益となりました。保有有価証券の売却により特別利益を計上しましたが、事業構造改善費用、製品不具合対策費用等を計上した結果、当期純損失は1,750億円となりました。

(注7)当期におきましては、大型サーバやストレージシステムなどの大規模システム向け製品や光伝送システムの売上が減少しましたが、ソリューションサービス、アウトソーシングサービスなどのサービスのほか半導体の売上が増加し、全体の売上高は増加いたしました。損益につきましては、前期までの事業構造改革やコストダウンの効果、売上の伸長により329億円の営業利益となりました。北米子会社の株式評価損、事業構造改善費用等を特別損失に計上する一方、保有株式の売却や厚生年金基金の代行返上等による特別利益の計上により当期純利益は170億円となりました。



2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。各ビジネスにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービス
ソフトウェア・サービス	<ul style="list-style-type: none">・システム構築（システムインテグレーションサービス）・システムの導入・運用支援・コンサルティング・情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）・情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）・各種ソフトウェア・情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス・情報システムの設置工事およびネットワーク工事
プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">・各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）・情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）・パーソナルコンピュータ・記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）・専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）・携帯電話・IPシステム（Geo Stream等）・光伝送システム・モバイルシステム（3G携帯電話基地局システム等）
電子デバイス	<ul style="list-style-type: none">・ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）・メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）

(2) 主要な事業所

本 店	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本 社 事 務 所	東京都港区東新橋一丁目5番2号
営 業 拠 点	北海道支社（札幌市） 東北支社（仙台市） 関越支社（さいたま市） 東京支社（東京都新宿区） 千葉支社（千葉市） 神奈川支社（横浜市） 長野支社（長野市） 静岡支社（静岡市） 東海支社（名古屋市） 北陸支社（金沢市） 京都支社（京都市） 関西支社（大阪市） 神戸支社（神戸市） 中国支社（広島市） 四国支社（高松市） 九州支社（福岡市）
ソフトウェア・サービス ビジネス拠点	富士通ソリューションスクエア（東京都大田区） 札幌システムラボラトリ（札幌市） 青森システムラボラトリ（青森市） 幕張システムラボラトリ（千葉市） 関西システムラボラトリ（大阪市） 大分システムラボラトリ（大分市） 熊本システムラボラトリ（上益城郡益城町） 九州R&Dセンター（福岡市） 館林システムセンタ（館林市） 明石システムセンタ（明石市）
研 究 開 発 拠 点	川崎工場（川崎市） 南多摩工場（稲城市） 沼津工場（沼津市） 明石工場（明石市） あきる野テクノロジーセンター（あきる野市）
製 造 拠 点	岩手工場（胆沢郡金ヶ崎町） 会津若松工場（会津若松市） 小山工場（小山市） 那須工場（大田原市） 長野工場（長野市） 三重工場（桑名郡多度町）



富士通ソリューションスクエア

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
34,836名	146名	38.8歳	16.6年

(4)株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株
- ②発行済株式の総数および資本金
発行済株式総数 2,001,962,672株
資 本 金 324,624,076,169円
- ③当期中の株式の発行 当期中の株式の発行はありません。
- ④自己株式の取得、処分等および保有

取 得 株 式	普通株式	268,458 株	取得価額の総額	157,225 千円
処 分 株 式	普通株式	213,037 株	処分価額の総額	126,517 千円
決 算 期 に お ける 保 有 株 式	普通株式	1,629,912 株		

(注1) 上記の自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものです。
(注2) 上記の自己株式の処分は、単元未満株式の買増請求に応じたものです。
(注3) 当期中に失効手続きをした自己株式はありません。

- ⑤株 主 数 253,623名 (前期末比6,462名増)
- ⑥大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	158,955千株	8.00%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132,741	6.68		
富士電機ホールディングス株式会社	77,421	3.90	74,333	10.46
みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ 再信託受託者資産管理サービス信託	60,296	3.04		
ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドン	54,538	2.75		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	45,347	2.28		
みずほ信託退職給付信託富士電機機器制御 再信託受託者資産管理サービス信託	40,697	2.05		
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	40,218	2.02		
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	32,441	1.63		
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	22,943	1.15		

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。
(注2) みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ再信託受託者資産管理サービス信託およびみずほ信託退職給付信託富士電機機器制御再信託受託者資産管理サービス信託は、富士電機株式会社(現 富士電機ホールディングス株式会社)が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ富士電機システムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計153,942千株(議決権比率7.75%)であります。

⑦所有者別議決権比率の状況

	金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人その他
平成14年度 (平成15年3月31日現在)	41.84%	10.63%	19.09%	28.45%
平成15年度 (平成16年3月31日現在)	42.50%	8.37%	18.51%	30.62%

(5)新株予約権等の状況

現在発行している新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

区 分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価格
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	50,000 個	普通株式 208,159,866 株	1,201 円

また、当社は、上記のほか、旧商法第280条ノ19第1項の規定にもとづく新株引受権（ストックオプション）および旧商法第341条ノ2の規定にもとづく転換社債を発行しております。

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価格
ストックオプション(平成12年6月定時株主総会決議)	—	普通株式 1,020,000 株	3,563 円
ストックオプション(平成13年6月定時株主総会決議)	—	普通株式 1,360,000 株	1,450 円
無 担 保 第 6 回 転 換 社 債	—	普通株式 22,618,898 株	1,751.50 円

(6)主要な借入先

会 社 名	借入金残高	借入先が保有する 当社の株式数	議決権比率
国 際 協 力 銀 行	53,000 百万円	— 千株	— %
株式会社みずほコーポレート銀行	23,305	32,441	1.63
住友生命保険相互会社	20,000	355	0.02
農 林 中 央 金 庫	20,000	—	—
株式会社りそな銀行	16,110	—	—

(7)企業結合の状況

①重要な子会社等の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社富士通研究所	5,000 百万円	100 %	情報システム、通信システムおよび電子デバイスに関する研究開発
新光電気工業株式会社	24,223	50.26 (0.03)	半導体パッケージの製造、販売
株式会社富士通ビジネスシステム	12,220	52.67 (0.06)	情報システム・ネットワークシステムの企画、開発、販売およびサービスの提供
富士通サポートアンドサービス株式会社	9,401	56.30 (0.18)	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守
富士通フロンテック株式会社	8,457	53.79 (0.44)	金融・自動機、流通システムおよび表示機器の開発、製造、販売
富士通アクセス株式会社	6,691	50.57 (0.40)	情報通信機器およびそのシステムの開発、製造、販売
富士通デバイス株式会社	3,645	66.77	半導体および関連ソフトウェアの開発・設計、販売ならびに一般電子部品の販売
富士通コンポーネント株式会社	2,764	67.99	コンポーネントの製造・販売会社の統括および電子機器・電子応用機器の開発、製造、販売
株式会社富士通ビー・エス・シー	1,970	56.48	ソフトウェアの開発、販売およびソフトウェアサービスの提供
富士通カンタムデバイス株式会社	14,840	100	化合物半導体の開発、製造、販売
富士通テン株式会社	5,300	55.00	インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）および自動車用電子機器の製造、販売
株式会社 P F U	4,980	62.19	ソリューションの提供（ハード、システム、サービス）ならびに情報システムの開発、製造、販売、保守・運用サービス

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	3,942 百万円	100 %	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用、保守および関連機器の販売
富士通メディアデバイス株式会社	2,510	100	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	2,000	100	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供、ソフトウェアの開発および関連機器の販売
富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社	1,190	80.00	液晶ディスプレイパネルの開発、製造、販売
ニフティ株式会社	1,000	100	インターネットサービスの提供
株式会社富士通ITプロダクツ	450	100(45.00)	コンピュータならびにその関連機器の開発、製造、販売
Fujitsu Network Communications, Inc. (米国)	240,815 千米ドル	100	光伝送システムの開発、製造、販売、工事および保守
Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (米国)	9	100	ITシステムに関するコンサルティング、システムインテグレーション、アプリケーション保守サービスの提供
Fujitsu Computer Systems Corporation (米国)	0	100	情報システムの開発、販売、サービスの提供
Fujitsu Services Holdings PLC (英国)	486,808 千スターリングポンド	100 (6.10)	アウトソーシング、システムインテグレーションを中心とするITインフラサービスの提供
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	30,000 百万円	50.00	プラズマディスプレイパネルの開発、製造、販売

(注1) 議決権比率の欄の()内数字は、間接保有割合で内数であります。
(注2) 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社は商法上の子会社には該当いたしません。

企業結合の経過および成果

- 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社は、米国AMD社と当社が平成15年7月に新たに設立したFASL LLCの子会社となったため、当社の子会社に該当しなくなりました。
- 富士通リース株式会社は、平成15年9月に当社が保有する同社株式の一部を譲渡し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
- FDK株式会社は平成16年3月に第三者割当増資を行い、当社の子会社から持分法適用関連会社になりました。
- Fujitsu Consulting Holdings, Inc.およびFujitsu Computer Systems Corporationは、当社の子会社であるFujitsu IT Holdings, Inc.の子会社でしたが、当社グループの北米事業の再編にともない平成16年3月をもって当社の直接の子会社となりました。なお、Fujitsu IT Holdings, Inc.は、今後清算される予定です。

なお、平成15年度連結決算における連結子会社は、前記の重要な子会社23社を含む455社、持分法適用関連会社は、32社であります。

また、連結売上高は4兆7,668億円(前年度比3.2%増)、連結営業利益は1,503億円(前年度比499億円増)、連結経常利益は497億円(前年度比373億円増)、連結当期純利益は497億円(前年度比1,717億円増)となりました。

②重要な技術提携の状況

クロスライセンス契約の主な相手先は、以下のとおりであります。

会社名	契約製品	会社名	契約製品
Infinion Technologies AG (ドイツ)	半導体装置	Intel Corporation (米国)	半導体装置
Lucent Technologies Inc. (米国)	情報処理組織、半導体装置	Motorola, Inc. (米国)	半導体装置
International Business Machines Corporation (米国)	情報処理組織	National Semiconductor Corporation (米国)	半導体装置
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)	半導体装置
Texas Instruments Incorporated (米国)	半導体装置、集積回路		

③コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの状況

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能を分離し、2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させてまいります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し、決定いたします。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監督機能として監査役(会)があります。監査役(会)は取締役会および執行機能の監査業務を行います。

(ii)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成14年度は、経営の監督機能と執行機能の分離を実現するため、執行役員制度を導入し、取締役総数を32名から7名に大幅に削減いたしました。平成15年度は、取締役総数を7名から10名に増員いたしました。引き続き、比較的少人数の取締役会といたしました。取締役を増員した理由は、執行側の状況を把握している取締役の数を増やし、取締役会での議論を活発にしようとするものです。経営執行役兼務の取締役には、経営執行役として所轄の事業においては取締役会への説明責任を持つとともに、取締役として経営全般の見地から発言するということを期待いたしました。

また、平成15年3月に退任しました福井取締役(現 日本銀行総裁)に代わりまして、平成15年6月の株主総会では、社外取締役として大浦取締役(株)アドバンテスト代表取締役会長)を選任いたしました。大浦取締役は、当社の役員経験者であるため、商法が規定する社外取締役には該当しませんが、沢取締役(富士電機ホールディングス(株)代表取締役社長)とともに、非業務執行の取締役とし、より客観的な立場から経営監督に参画しております。

そのほかにも、平成14年度に設置したリスク管理委員会においては、引き続き企業活動におけるさまざまなリスク状況の把握とその対処方法の検討を行い、重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し対応を協議しております。これらにより、富士通グループとしての危機管理体制の強化を図っております。

④当期中の取締役および監査役の異動

(a)就任

平成15年6月24日開催の第103回定時株主総会において、新たに黒川 博昭、大浦 溥、藤崎道雄、斑目 廣哉、鈴木 國明、前山 淳次、小倉 正道の7氏は取締役に、また高谷 卓氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(b)退任

取締役 関澤 義、取締役 杉田 忠靖、取締役 高谷 卓の3氏および監査役 深川 敬三氏は平成15年6月24日をもってそれぞれ退任いたしました。

3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社および当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社(以下、「Fsas」)は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります(当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません)。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	163,686	買掛金	706,998
受取手形金	3,223	短期借入金	131,974
売掛金	479,662	社債(1年以内償還)	169,617
製成品	124,109	未払金	25,393
材料	26,324	未払費用	119,320
仕掛品	90,955	未払法人税等	937
前渡金	32,024	その他	33,043
繰延税金資産	41,500	流動負債合計	1,187,285
短期貸付金	64,489	固定負債	
未収入金	156,504	社債	680,000
その他の金	4,576	長期借入金	152,116
貸倒引当金	1,251	電子計算機買戻損失引当金	68,214
流動資産合計	1,185,805	リサイクル費用引当金	750
固定資産		その他	4
有形固定資産		固定負債合計	901,086
建物及び構築物	145,199	負債合計	2,088,371
機械装置	44,741	資本の部	
工具器具及び備品	92,025	資本金	324,624
土地	98,177	資本剰余金	
建設仮勘定	10,819	資本準備金	94,441
有形固定資産合計	390,963	その他資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金減少差益	300,000
ソフトウェア	91,799	自己株式処分差益	16
施設利用権	4,044	資本剰余金合計	394,458
その他	1,697	利益剰余金	
無形固定資産合計	97,542	任意積立金	
投資その他の資産		プログラム等準備金	4,300
投資有価証券	355,501	当期末処分利益	63,558
関係会社株式	791,591	利益剰余金合計	67,858
長期貸付金	3,645	その他有価証券評価差額金	148,519
前払退職給付費用	99,657	自己株式	857
繰延税金資産	63,900	資本合計	934,603
その他の金	35,487	負債及び資本合計	3,022,975
貸倒引当金	1,119		
投資その他の資産合計	1,348,664		
固定資産合計	1,837,169		
資産合計	3,022,975		

- 注記 1. 用語又は様式については、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき作成している。
また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 有価証券の評価の方法
- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法... 全部資本直入法
売却時の売却原価の算定方法 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価の方法
- (1) 製 品 移動平均法による原価法
 - (2) 仕掛品 個別法又は総平均法による原価法
 - (3) 材 料 移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
- (1) 有形固定資産 定率法（建物の一部は定額法）
 - (2) 無形固定資産
 - ・ ソフトウェア
 - ① 市場販売目的 見込販売数量に基づく方法
 - ② 自社利用 定額法
 - ・ その他 定額法
5. 退職給付引当金又は前払退職給付費用の計上方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を退職給付引当金又は前払退職給付費用として計上している。
- ・ 過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）
 - ・ 数理計算上の差異の処理方法... 定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）
6. 電子計算機買戻損失引当金の計上方法
- 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。
7. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,051,708百万円
9. 関係会社に対する金銭債権 短 期 411,562百万円
10. 関係会社に対する金銭債務 短 期 375,298百万円
11. 保証債務残高 144,546百万円
12. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の内容
- | 発行する株式の種類 | 新株発行予定株数 | 発行価格 | 権 利 行 使 期 間 |
|-----------|------------|--------|-------------------------|
| 普通株式 | 1,020,000株 | 3,563円 | 平成12年8月1日から平成22年6月29日まで |
| 普通株式 | 1,360,000株 | 1,450円 | 平成13年8月1日から平成23年6月26日まで |
13. 資産の時価評価により増加した純資産額 148,519百万円

損益計算書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		2,788,526
売上原価		2,120,169
売上総利益		668,357
営業外費用		635,395
営業利益		32,962
受取利息及び配当金	64,059	
雑業外費用	16,374	80,433
支雑	15,815	
経常利益	59,253	75,068
特別利益		38,326
投資有価証券売却益	237,621	
厚生年金基金代行返上益	81,358	
固定資産売却益	13,649	332,628
特別損失		
関係会社株式等評価損	206,742	
事業構造改善費用	66,376	
HDD訴訟関連費用	10,220	
災害損	4,700	
その他の	2,830	290,869
税引前当期純利益		80,085
法人税、住民税及び事業税	7,382	
法人税等調整額	70,400	63,017
当期繰越利益		17,067
前期繰越利益		10,043
利益準備金取崩		36,447
当期未処分利益		63,558

注記 1. 関係会社との間の取引高 売上高 1,051,935百万円

仕入高 1,689,131百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 132百万円

資産譲渡高 616百万円

資産購入高 226百万円

8.49円

2. 1株当たり当期純利益

3. 特別損失の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額である。

(追加情報)

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識した。

この結果、平成16年3月期において81,358百万円の特別利益を計上した。

利益処分案

(単位:円)

(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)	
当 期 未 処 分 利 益	63,558,733,010
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	6,000,998,280
た だ し 1 株 に つ き 3 円	
役 員 賞 与 金	81,000,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(13,800,000)
特 別 償 却 準 備 金	2,900,000,000
次 期 繰 越 利 益	54,576,734,730
<hr/>	
(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	300,016,590,410
これを次のとおり処分いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	300,016,590,410

独立監査人の監査報告書

平成16年5月18日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 ⑩
関与社員
代表社員 公認会計士 池上 玄 ⑩
関与社員
代表社員 公認会計士 持永 勇一 ⑩
関与社員
関与社員 公認会計士 角田 伸理之 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、富士通株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第104期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、株式交換に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第104期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月21日

富士通株式会社 監査役会

常勤監査役 高 谷 卓 (印)

常勤監査役 小 泉 信 (印)

監 査 役 若 原 泰 之 (印)

監 査 役 加 藤 丈 夫 (印)

監 査 役 近 藤 克 彦 (印)

注記 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫および近藤 克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考)

連結決算

【前年度との比較】

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	前年度比
売上高	46,175	47,668	+1,493
営業利益	1,004	1,503	+499
経常利益	123	497	+373
当期純利益	1,220	497	+1,717

売上高は、大規模システム商談の減少、価格競争の激化によりサーバなどのハードウェアが減少したほか、北米市場が回復傾向にある光伝送システムも年間では売上が減少いたしました。アウトソーシングサービスやソリューションサービス等のサービス分野では、前年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響により海外の売上が減少いたしました。国内で売上を伸ばしました。また、AV機器等のデジタル化を支える基幹部品である半導体、PDP(プラズマディスプレイパネル)、LCD(液晶ディスプレイパネル)、HDD(小型磁気ディスク装置)等の売上が増加し、全体では4兆7,668億円(前年度比3.2%増)となりました。

営業利益につきましては、ソフトウェア・サービスビジネスでは一部のプロジェクトで採算性が悪化したことや新規市場開拓のための費用、Linux等への先行投資負担が増加したことなどにより減少いたしました。一方、伝送システムやHDDの損益の改善に加え、金融端末装置の利益が拡大したプラットフォームビジ

ネスが利益を伸ばし、半導体やPDP等の旺盛な需要に支えられた電子デバイスビジネスの損益が大幅に改善した結果、全体では1,503億円(前年度比499億円増)となりました。

経常利益につきましては、前年度に比べて退職給付積立不足償却額が増加し、営業利益の増益幅を圧迫いたしました。その結果、497億円(前年度比373億円増)となりました。

また、特別損益では、ファナック株式会社を含む保有株式の売却益、固定資産売却益および厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上いたしました。一方、北米を中心とした世界的な事業体制の再編やソフトウェア・サービスビジネスの採算性の悪化が顕在化したプロジェクトの整理と体制の強化のための事業構造改善費用等を特別損失に計上いたしました。特別損失が特別利益の範囲に収まったため、当期純利益は497億円となり、前年度に比べ1,717億円改善いたしました。

【計画との比較】

(単位：億円)

	年初計画	平成15年度 (実績)	計画比
売上高	48,000	47,668	331
営業利益	1,500	1,503	+3
経常利益	600	497	102
当期純利益	300	497	+197

事業の効率を高めるとともに、国際競争力の強化を図り、本業による収益力の回復を確実にしていくという方針のもと上記の計画をたてました。

本業による収益である営業利益の計画を達成するため、ソフトウェア・サービスビジネスの欧州子会社における大型案件の受注、国内におけるプラットフォーム製品の拡販をはじめ各ビジネスにおいて受注活動に努めました。平成15年5月の宮城県沖地震では、半導体工場が被害を受けましたが、これによる事業の影響も早期に挽回いたしました。また、当社グループ全体で開発の効率化や生産革新運動により、コストダウンを進めました。

ソフトウェア・サービスビジネスの営業利益が計画を下回りましたが、プラットフォームビジネス、電子デバイスビジネスの営業利益が計画を大きく上回り、営業利益は計画を達成することができました。

経常利益は、ファナック株式会社が持分法適用関連会社でなくなったことによる持分法利益の減少や為替差損の発生に

より計画を下回りました。

また、当年度は、保有資産の売却益および厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上いたしました。その一方で、世界の各地域ごとに当社グループが一丸となってサービスを提供できる体制を構築するため、北米を中心としたグローバルな事業構造再編に係る費用、さらなる収益力の強化を目的とした国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに係る費用等の特別損失を計上いたしました。特別損失を特別利益の範囲内に収めることができ、当期純利益は計画を約200億円上回る結果となりました。

業績推移

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高 (億円)	54,844	50,069	46,175	47,668
ソフトウェア・サービス	20,143	20,858	20,257	20,942
プラットフォーム	23,498	20,152	16,120	16,081
電子デバイス	7,597	5,465	6,186	7,343
金融	1,072	1,144	1,192	503
その他	2,532	2,448	2,418	2,797
(うち海外)	(18,941)	(15,460)	(13,369)	(13,886)
営業利益 (億円)	2,440	744	1,004	1,503
経常利益 (億円)	1,897	1,571	123	497
当期純利益 (億円)	85	3,825	1,220	497
1株当たり当期純利益 (円)	4.33	192.98	61.29	24.55
総資産 (億円)	52,000	45,958	42,253	38,655
純資産 (億円)	12,143	8,537	7,023	8,271
1株当たり純資産 (円)	614.18	426.52	350.84	413.22
従業員数 (人)	187,399	170,111	157,044	156,169

(注1) 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

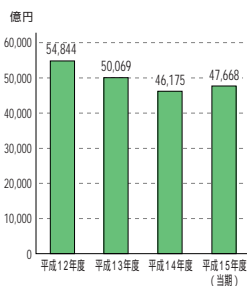
(注2) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

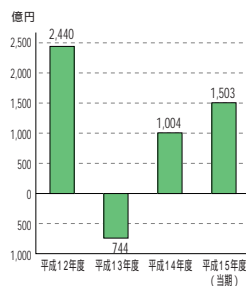
(注4) 平成14年度から「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注5) 金融セグメントに属していたリース事業会社が、下期より特分法適用関連会社に移行したことにより、平成15年度実績(503億円)は、上期分金額であります。

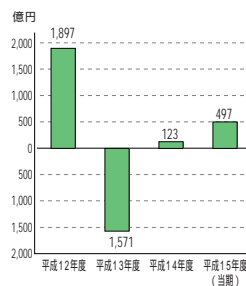
売上高



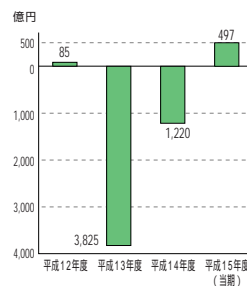
営業利益



経常利益



当期純利益



(単位：億円)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	20,143	20,858	20,257	20,942
	セグメント間の内部売上高	619	527	721	521
	売上高計	20,762	21,386	20,979	21,463
	営業利益	1,287	1,578	1,765	1,387
	(営業利益率)	(6.2%)	(7.4%)	(8.4%)	(6.5%)
プラットフォーム	外部顧客に対する売上高	23,498	20,152	16,120	16,081
	セグメント間の内部売上高	2,545	2,404	2,312	2,247
	売上高計	26,043	22,556	18,432	18,328
	営業利益	565	575	9	292
	(営業利益率)	(2.2%)	(2.6%)	(0.1%)	(1.6%)
電子 デバイス	外部顧客に対する売上高	7,597	5,465	6,186	7,343
	セグメント間の内部売上高	1,492	910	688	703
	売上高計	9,089	6,375	6,874	8,046
	営業利益	1,134	1,093	316	275
	(営業利益率)	(12.5%)	(17.1%)	(4.6%)	(3.4%)
金融	外部顧客に対する売上高	1,072	1,144	1,192	503
	セグメント間の内部売上高	78	94	91	40
	売上高計	1,151	1,239	1,284	544
	営業利益	34	42	43	20
	(営業利益率)	(3.0%)	(3.4%)	(3.4%)	(3.7%)
その他	外部顧客に対する売上高	2,532	2,448	2,418	2,797
	セグメント間の内部売上高	1,282	1,267	1,370	1,385
	売上高計	3,814	3,715	3,789	4,182
	営業利益	81	2	100	136
	(営業利益率)	(2.1%)	(0.1%)	(2.6%)	(3.3%)
消去/全社	売上高	6,017	5,203	5,184	4,897
	営業利益	662	698	597	608
合計	外部顧客に対する売上高	54,844	50,069	46,175	47,668
	セグメント間の内部売上高				
	売上高計	54,844	50,069	46,175	47,668
	営業利益	2,440	744	1,004	1,503
	(営業利益率)	(4.4%)	(1.5%)	(2.2%)	(3.2%)

連結決算

連結貸借対照表（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,015,574	流 動 負 債	1,718,062
現 預 金 及 び 有 価 証 券	416,929	買 掛 債 務	796,915
売 掛 債 権	810,469	社 債 及 び 短 期 借 入 金	382,749
棚 卸 資 産	521,126	そ の 他	538,398
そ の 他	267,050	固 定 負 債	1,129,890
固 定 資 産	1,850,015	社 債 及 び 長 期 借 入 金	894,372
有 形 固 定 資 産	803,023	そ の 他	235,518
無 形 固 定 資 産	219,929	負 債 合 計	2,847,952
投 資 そ の 他 の 資 産	827,063	少数株主持分	190,460
		資 本 の 部	
		資 本 金	324,624
		資 本 剰 余 金	455,963
		利 益 剰 余 金	35,734
		そ の 他 有 価 証 券 / 土 地 再 評 価 差 額 金	153,082
		為 替 換 算 調 整 勘 定	69,901
		自 己 株 式	857
		資 本 合 計	827,177
資 産 合 計	3,865,589	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,865,589

連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,766,888
売 上 原 価	3,460,932	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,155,614	
営 業 利 益		150,342
営 業 外 損 益		
金 融 収 支	16,663	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	862	
退 職 給 付 積 立 不 足 償 却 額	56,943	
そ の 他	26,104	100,572
経 常 利 益		49,770
特 別 損 益		
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	146,532	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	134,624	
固 定 資 産 売 却 益	13,649	
事 業 構 造 改 善 費 用	164,202	
H D D 訴 訟 関 連 費 用	10,220	
災 害 損 失	4,700	
そ の 他	8,435	107,248
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		157,018
法 人 税 等		92,210
少 数 株 主 利 益		15,104
当 期 純 利 益		49,704

(注)「金融収支」には、受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

・環境会計

平成10年度から環境保全に関する費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しております。環境会計により、環境保全への取り組み意識の向上や、コスト削減項目の明確化、工場間・会社間の連携による実質効果の向上など、さまざまな成果が上がっています。

1. 環境費用と効果の推移

(単位：億円)

項目	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	富士通	連結子会社	連結	富士通	連結子会社	連結	富士通	連結子会社	連結
費用	77	110	187	79	110	189	79	111	190
効果	123	120	243	88	122	210	103	136	239

2. 平成15年度実績の内訳(*1)

分			類	富士通	連結子会社	連結
費用	事業内コスト 環境エリア	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	29	26	55
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	9	27	36
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用などの資源の効率的利用のためのコスト	14	20	34
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）	1	7	8	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト（環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	21	16	37	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト（グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト）	4	15	19	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト（環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）	0	0	0	
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト（土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など）	1	0	1		
合計				79	111	190
効果	事業内効果 環境エリア	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	39	56	95
			法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*3)	1	5	6
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額(*4)	17	10	27
	資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額(*4)	26	46	72	
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額(*4)	0	9	9	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育の効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	4	4	8	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	10	6	16	
環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*5)	6	0	6		
合計				103	136	239

*1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準ずる。

*2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*3 操業ロス回避額：付加価値/稼働日×操業ロス日

*4 実質的效果

*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額

*6 第三者審査：財新日本環境品質研究所による、2003年環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表いたします。

上記のほか、環境経営報告書またはホームページ（<http://eco.fujitsu.com/jp/>）におきまして、当社の環境活動に関する情報を提供しております。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111 ホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/ 株式事務お手続き用紙の請求 フリーダイヤル(0120)24-4479 UFJ信託銀行ホームページからもご請求いただけます。
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日
基 準 日	
定時株主總會関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/)に掲載しております。
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

英語 <http://www.fujitsu.com/about/ir/>

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
www.fujitsu.com

この報告書は再生紙を使用しています。